

# 住民も業者も大歓迎 住宅リフォーム助成制度の創設を

梶田稔議員は、11月26日、住宅リフォーム助成制度の創設や国保税値上げ反対・引き下げを求めて一般質問を行い、町当局の見解をたどりました。

仕事興し・地域興しに積極的に支援を

梶田稔議員質問 いま、

秋田県や蒲郡市など多くの自



一般質問を行う梶田稔議員（11月26日）  
質問及び答弁の全文、意見書など議会審議  
の様子は、下記のホームページをご覧ください。

<http://www.kajita-m.jp>

治体で「住宅リフォーム助成制度」が実施され、住民からも業者からも大歓迎されている。

平成22年10月から始まった

蒲郡市の例では、町内業者に、1件当たり10万円以上のリフォームを発注した場合、工事費の10%、20万円を限度に助成するもの。  
屋根、外壁の改修、畳替え、浴室・トイレの改修な

どほとんどの住宅改修に利用でき、11月8日現在で91件の申請、助成額978万円余、工事費総額は1億5千2百万円と、地域への経済波及効果は15倍を超えている。

この制度を導入している宮古市の担当課長は、「市に就職して30年になるが、これほど市民に歓迎されている施策は初めて」と市民に好評な施策であることを語っていると報じられている。

住民からも業者からも大歓迎されている住宅リフォーム助成制度を、本町でもぜひ、創設していただきたい。

耐震改修などで対応

答弁 現在、耐震改修や障がい者・高齢者住宅のバリ

アフリー化のための助成制度を設けている。

一般住宅への住宅リフォーム助成制度は、秋田県や蒲郡市などで好評であることは情報を得ているが、当面は既存

のリフォーム助成制度を推奨することとし、一般住宅の住宅リフォーム助成制度については、今後の研究課題としたい。

## 国保税の引き上げやめ、引き下げを求める

梶田稔議員質問 今回、国保税を1世帯当たり1万638円引き上げ、総額6千38万円増税することが提案された。

長引く不況の中で、家計も国保加入者が多い町内業者も、厳しい収入減に追い込まれており、追い打ちを掛けるような国保税の引き上げは、到底、理解も納得も得られるものではない。

武豊町の財政力は、全国有数の「豊かさ」を持っており、武豊町全体の財政は、決して逼迫している状況にはない。国保会計への支援（一般会計「その他繰り入れ」）を、

本年度2億2千5百万円実施しているが、それだけの財政力を持っている。これからも、国保会計への必要な繰り入れを維持して、国保税の引き上げを回避すべきだ。

また、所得のない赤ちゃんや18歳未満の児童に対する「均等割」部分を減免して、その分、引き下げるべきだ。

逼迫している状況に理解を

答弁 今後、医療費が増加することは必至であり、国保会計が逼迫している状況に理解を求めたい。